

～令和3年度半期決算の概況～

令和3年度上期(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

◎自己資本の状況

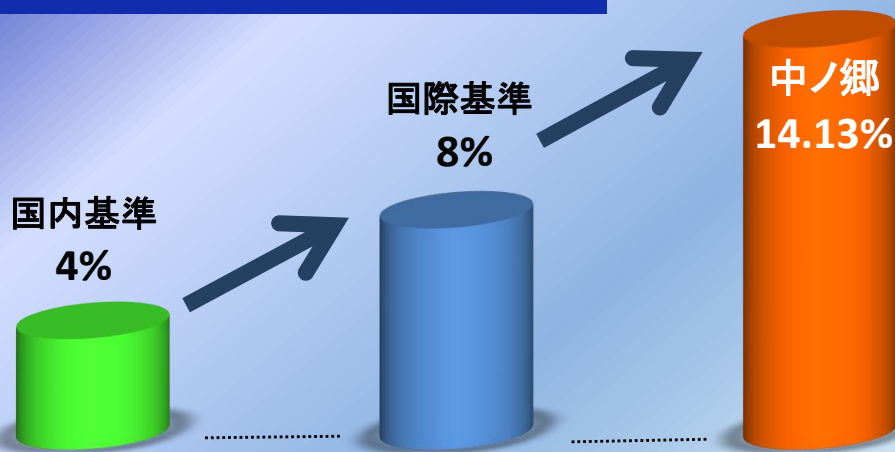
■自己資本額と自己資本比率

自己資本額は17,016百万円で前年同月比425百万円増加しております。

また、金融機関の健全性・安全性を示す代表的な指標として重視されている自己資本比率は、14.13%となりました。国内で営業を行う金融機関に求められる基準である4%に対し3.53倍の比率となっており、健全性の高さを維持しております。

当組合は今後も堅実経営に徹し、内部留保に努め、自己資本の充実に取組んでまいります。

なかのこの自己資本比率は14.13%です



自己資本比率の算出方法

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額 } 170\text{億円}}{\text{リスク・アセット等 } 1,203\text{億円}} \times 100 = 14.13\%$$

自己資本比率
14.13%

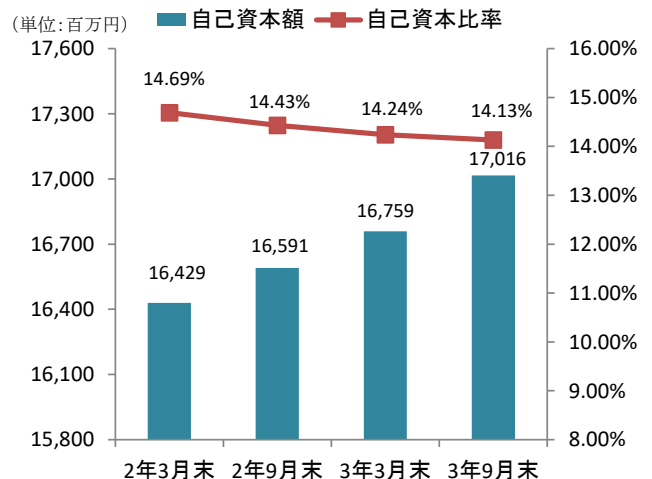
●自己資本比率について

(単位:百万円)

項目	令和2年9月末	令和3年3月末	令和3年9月末
自己資本比率	14.43%	14.24%	14.13%
自己資本額	16,591	16,759	17,016
リスク・アセット等	114,951	117,675	120,397

* リスク・アセットとは、資産の各項目にそれぞれのリスクウェイト(信用リスクの度合い)を乗じて得た額の合計額です。

●自己資本額と自己資本比率の推移



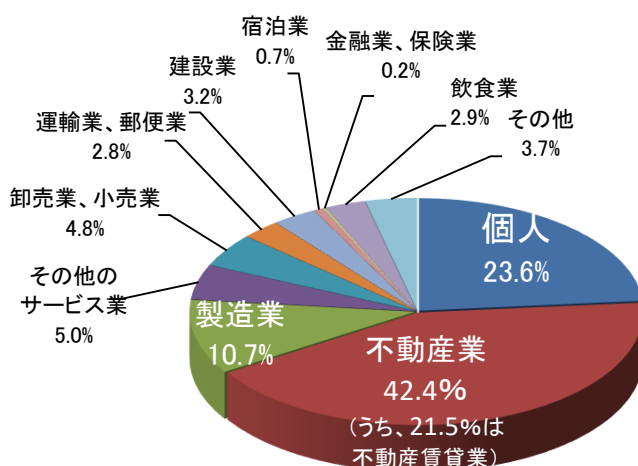
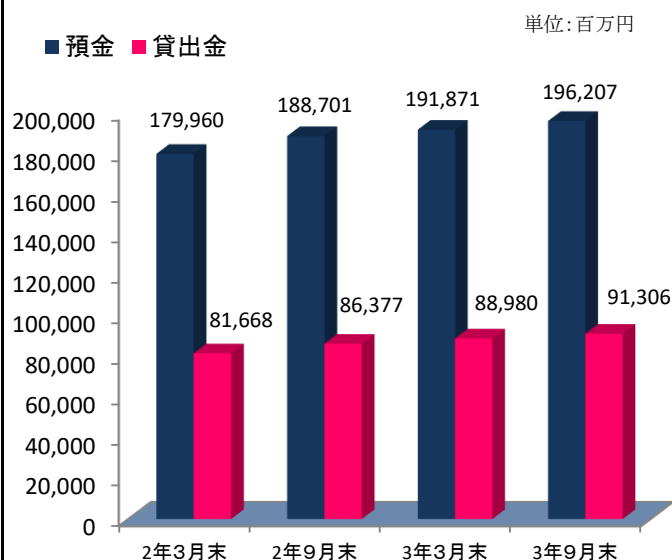
◎預金・貸出金の状況

令和3年9月末の預金残高は、令和3年3月末に比べ43億円増加し1,962億円となりました。また、貸出金残高は、令和3年3月末に比べ23億円増加し913億円となりました。

貸出金業種別残高構成比は、下記右図のとおり不動産業の割合が高くなっておりませんが、これには、賃貸マンションやアパート経営をされている方に対する物件取得や建築等の資金の割合21.5%が含まれております。

●預金・貸出金の推移

●貸出金業種別残高構成比



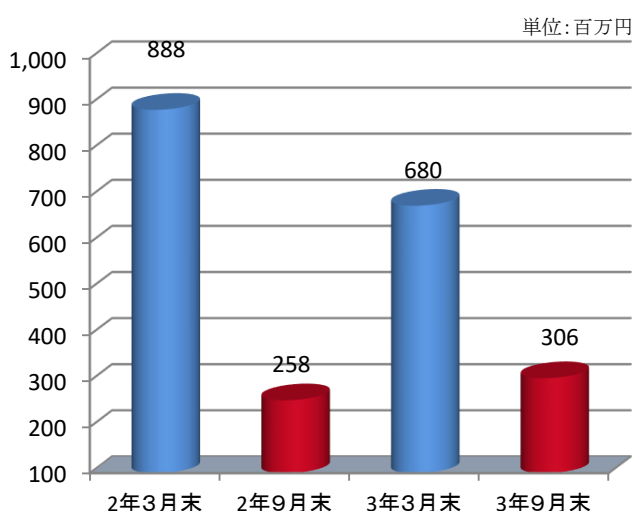
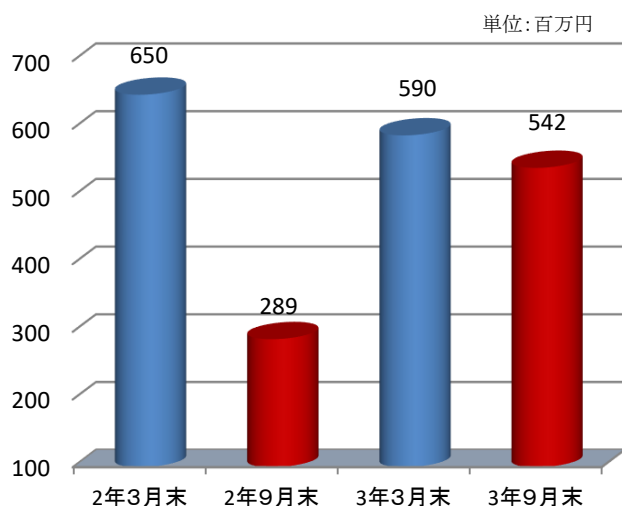
◎収益の状況

令和3年度上期の業務純益は前年同月比252百万円増加し542百万円となりました。経常利益は前年同月比48百万円増加し306百万円となりました。

業務純益とは、業務収益から業務費用を差し引いて算出したもので、一般企業の営業利益に相当します。

●業務純益の推移

●経常利益の推移

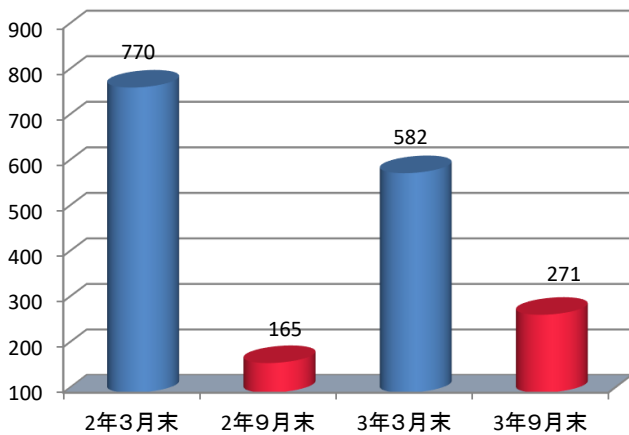


● 当期純利益・中間純利益の推移

令和3年度上期の中間純利益は前年同月比105百万円増加し271百万円となりました。

当期純利益とは、経常利益に特別損益、法人税等および法人税等調整額を加減した最終の利益です。

■ 当期純利益 ■ 中間純利益 単位:百万円

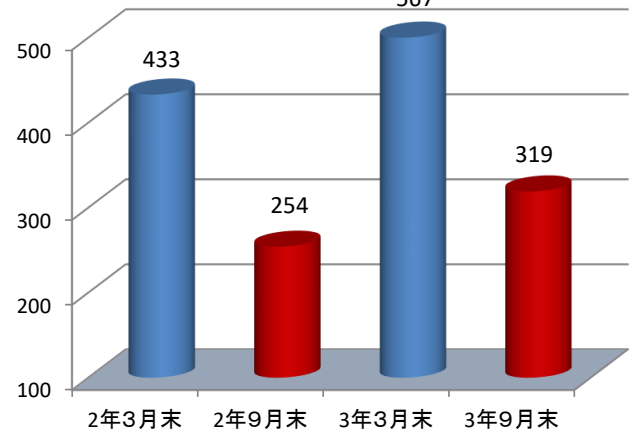


● コア業務純益の推移

本業の収益を示すコア業務純益は前年同月比64百万円増加し319百万円となりました。

コア業務純益とは、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額および国債等債券関係損益の影響を除いたものです。より実質的な金融機関本来の業務による収益力を表しています。

単位:百万円



◎ 不良債権の状況

■ 不良債権額と不良債権比率

不良債権額(金融再生法開示債権)は前年同月比で4.1億円増加し78億円となりました。

また、不良債権比率は前年同月比0.01ポイント低下し8.54%となりました。

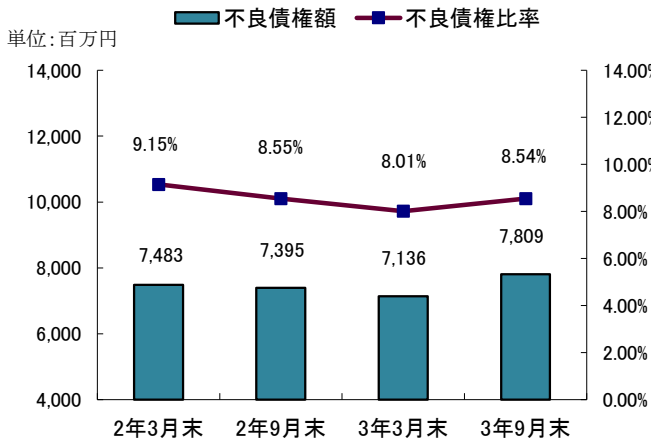
不良債権比率は、経営の健全性保持の観点から引下げに努めているところですが、地域金融機関として、お取引先企業1先ごとに、支援・再生を念頭に置き対応させていただいております。

なお、不良債権に対する保全状況は、預金・不動産などの担保、公的保証機関の保証、貸倒引当金による保全額が合計で67億円あり、カバー率は86%となっています。

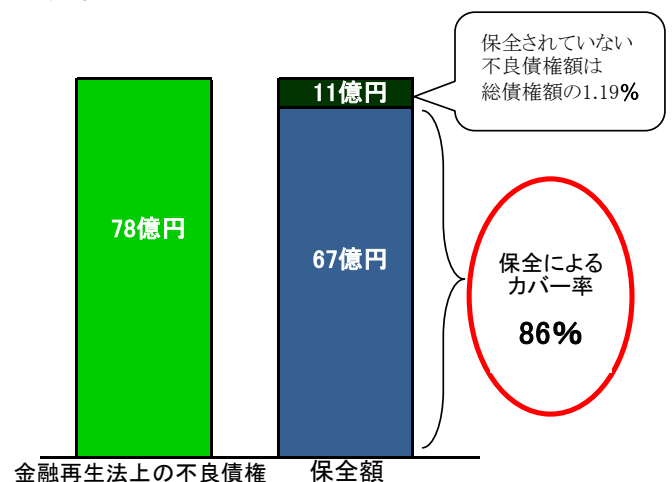
カバーされていない約11億円については、当組合は十分な自己資本を備え万全を期しています。

* 不良債権比率とは、「金融再生法で定められた開示債権額」の合計に対する、「正常債権」を除く「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」の割合のことです。

● 不良債権額・不良債権比率の推移 (金融再生法開示債権)



● 不良債権の保全状況



◆貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和3年3月期	令和3年9月期		(負債の部)	令和3年3月期
現 金	2,620,004	3,052,386	預金積金	191,871,394	196,207,396
預 け 金	42,631,718	46,331,974	当座預金	2,315,735	2,411,479
有価証券	78,724,259	78,070,130	普通預金	65,058,467	68,427,507
国 債	18,477,420	18,336,720	通知預金	15,109	24,109
地 方 債	12,824,164	12,543,644	定期預金	115,613,702	116,564,697
社 債	27,466,509	26,932,988	定期積金	8,378,486	8,277,221
株 式	153,341	146,409	その他の預金	489,893	502,380
その他の証券	19,802,823	20,110,368	借入金	3,300,000	4,300,000
貸 出 金	88,980,110	91,306,423	当座借越	3,300,000	4,300,000
割引手形	603,744	586,565	その他負債	658,543	599,616
手形貸付	3,636,067	2,837,507	未決済為替借	27,794	24,371
証書貸付	84,300,282	87,359,772	未払費用	77,685	65,701
当座貸越	440,015	522,577	給付補填備金	8,143	7,624
その他資産	1,682,001	1,665,062	未払法人税等	43,306	13,729
未決済為替貸	23,253	14,270	前受収益	53,521	51,844
全信組連出資金	1,351,000	1,351,000	払戻未済金	140,515	-
前払費用	12,517	11,926	職員預り金	118,944	114,017
未収収益	222,830	213,570	リース債務	82,770	69,604
その他の資産	72,399	74,295	その他の負債	105,861	252,722
有形固定資産	4,258,973	4,378,660	賞与引当金	96,602	94,190
建物	770,021	769,361	役員賞与引当金	2,520	-
土地	2,879,700	2,879,700	退職給付引当金	209,876	214,914
リース資産	82,770	69,604	役員退職慰労引当金	80,100	75,500
建設仮勘定	157,954	297,954	偶発損失引当金	1,393	3,440
その他の有形固定資産	368,525	362,038	睡眠預金払戻損失引当金	4,993	4,993
無形固定資産	10,209	9,993	繰延税金負債	857,730	953,806
ソフトウェア	812	596	再評価に係る繰延税金負債	406,696	406,696
その他の無形固定資産	9,397	9,397	債務保証	74,216	64,286
債務保証見返	74,216	64,286	負債の部合計	197,564,066	202,924,841
貸倒引当金	△ 1,885,628	△ 1,961,453	(純資産の部)		
(うち個別貸倒引当金)	△ 1,699,596	△ 1,792,028	出資金	3,479,664	3,481,987
			普通出資金	1,376,664	1,378,987
			優先出資金	1,971,000	1,971,000
			その他の出資金	132,000	132,000
			利益剰余金	13,023,161	13,245,229
			利益準備金	1,785,415	1,843,622
			その他利益剰余金	11,237,745	11,401,606
			特別積立金	10,170,000	10,630,000
			(目的積立金)	(4,950,000)	(5,390,000)
			当期末処分剰余金	1,067,745	771,606
			組合員勘定合計	16,502,825	16,727,216
			その他有価証券評価差額金	2,492,708	2,729,142
			土地再評価差額金	536,264	536,264
			評価・換算差額等合計	3,028,972	3,265,406
			純資産の部合計	19,531,798	19,992,623
資産の部合計	217,095,865	222,917,464	負債及び純資産の部合計	217,095,865	222,917,464

(注) 本年度から収益認識会計基準の改正により消費税等の会計処理を税抜方式へ変更しております。尚、令和3年3月期の数値は税込金額となっております。

◆損益計算書

(単位:千円)

科目	令和3年3月期	令和3年9月期
経常収益	3,301,038	1,670,982
資金運用収益	2,694,628	1,382,060
貸出金利息	1,593,372	807,893
預け金利息	42,380	22,699
有価証券利息配当金	1,016,204	506,088
その他の受入利息	42,671	45,378
役員取引等収益	133,005	62,891
受入為替手数料	52,583	23,981
その他の役員収益	80,422	38,910
その他業務収益	315,813	207,924
国債等債券売却益	307,590	206,406
国債等債券償還益	20	81
その他の業務収益	8,202	1,436
その他経常収益	157,590	18,106
償却債権取立益	296	12
株式等売却益	111,023	1,379
その他の経常収益	46,270	16,714
経常費用	2,620,316	1,364,634
資金調達費用	79,954	38,955
預金利息	74,594	35,656
給付補填備金繰入額	5,355	2,716
その他の支払利息	4	582
役員取引等費用	91,711	45,781
支払為替手数料	21,417	10,110
その他の役員費用	70,293	35,670
その他業務費用	311,137	225
国債等債券償還損	288	-
国債等債券償却	306,160	-
その他の業務費用	4,688	225
経費	2,127,047	1,067,718
人件費	1,405,321	698,281
物件費	662,565	313,462
税金	59,160	55,974
その他経常費用	10,466	211,952
貸倒引当金繰入額	2,782	75,824
株式等売却損	-	130,750
その他の経常費用	7,683	5,377
経常利益	680,722	306,348
特別損失	4,824	637
固定資産処分損	4,824	637
税引前当期純利益	675,897	305,711
法人税、住民税及び事業税	92,197	30,771
法人税等調整額	1,623	3,764
法人税等合計	93,821	34,535
当期純利益	582,075	271,175
繰越金(当期首残高)	485,670	500,431
当期末処分剰余金	1,067,745	771,606

◆自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	令和3年9月期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	16,727	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,481	
うち、利益剰余金の額	13,245	
うち、外部流出予定額(△)		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	169	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	169	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	127	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	17,023	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	7	
自己資本		
自己資本の額(ハ) = (イ) - (ロ)	17,016	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	115,444	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,016	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第12条第8項)を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 1,959	
うち、上記以外に該当するものの額	942	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,953	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	120,397	
自己資本比率		
自己資本比率(ハ)/(ニ)	14.13%	

◆貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	令和3年3月末		令和3年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	9,849	11.1	9,733	10.7
農業、林業	0	0.0	0	0.0
建設業	2,732	3.1	2,951	3.2
電気、ガス、熱供給、水道業	157	0.2	154	0.2
情報通信業	777	0.9	1,075	1.2
運輸業、郵便業	2,661	3.0	2,591	2.8
卸売業、小売業	3,906	4.4	4,390	4.8
金融業、保険業	170	0.2	173	0.2
不動産業	36,832	41.4	38,681	42.4
うち、不動産賃貸業	(17,434)	(19.6)	(19,671)	(21.5)
物品賃貸業	0	0.0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	597	0.7	634	0.7
宿泊業	316	0.4	682	0.7
飲食業	2,558	2.9	2,655	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	859	1.0	948	1.0
教育、学習支援業	72	0.1	66	0.1
医療、福祉	153	0.2	159	0.2
その他のサービス	5,195	5.8	4,552	5.0
その他の産業	299	0.3	307	0.3
小計	67,140	75.5	69,757	76.4
国・地方公共団体等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	21,839	24.5	21,549	23.6
合計	88,980	100.0	91,306	100.0

(注) 1.漁業、鉱業、砕石業、砂利採取業は該当がなく、掲載しておりません。
2.当期より、個人の不動産賃貸業関連貸出は不動産業へ含んでおります。
3.業種別区分は日本標準分類の大分類に準じて記載しております。

◆金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		債権額	担保・保証等	貸倒引当金	保全額	保全率	貸倒引当金引当率
		(A)	(B)	(C)	(D)=(B)+(C)	(D)/(A)	(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年3月末	3,314	1,788	1,526	3,314	100.00	100.00
	令和3年9月末	3,185	1,693	1,492	3,185	100.00	100.00
危険債権	令和3年3月末	2,353	1,517	174	1,691	71.87	20.81
	令和3年9月末	3,886	2,645	299	2,944	75.76	24.09
要管理債権	令和3年3月末	1,469	1,132	69	1,201	81.76	20.47
	令和3年9月末	737	557	34	591	80.19	18.89
不良債権計	令和3年3月末	7,136	4,437	1,769	6,206	86.97	65.54
	令和3年9月末	7,809	4,895	1,825	6,720	86.05	62.63
正常債権	令和3年3月末	81,959					
	令和3年9月末	83,601					
合計	令和3年3月末	89,095					
	令和3年9月末	91,410					

<令和3年9月末の算出方法>

- 1.債務者区分については原則として令和3年9月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。
- 2.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 3.「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 4.「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3ヵ月以上延滞している債権の合計です。
- 5.「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

◆有価証券の時価情報

◎満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	令和2年度			令和3年度上期		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	700	709	9	500	510	10
	小 計	700	709	9	500	510	10
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	200	195	△ 4
	そ の 他	1,800	1,716	△ 83	2,100	2,066	△ 33
	小 計	1,800	1,716	△ 83	2,300	2,262	△ 37
合 計		2,500	2,426	△ 73	2,800	2,773	△ 26

- (注)1. 時価は、期末日および9月末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

◎その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和2年度			令和3年度上期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	13	10	3	35	29	5
	債 券	49,521	46,882	2,638	51,605	48,908	2,697
	国 債	12,664	11,418	1,245	13,896	12,612	1,284
	地 方 債	12,125	11,433	691	12,543	11,886	656
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	24,731	24,030	700	25,165	24,408	756
	そ の 他	12,458	11,116	1,341	13,252	11,812	1,439
	小 計	61,993	58,010	3,983	64,893	60,750	4,143
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	48	60	△ 12	29	40	△ 10
	債 券	9,246	9,495	△ 248	6,007	6,194	△ 186
	国 債	5,813	5,991	△ 178	4,439	4,589	△ 149
	地 方 債	698	700	△ 1	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	2,735	2,803	△ 68	1,567	1,604	△ 36
	そ の 他	4,844	5,100	△ 256	4,258	4,409	△ 151
	小 計	14,139	14,656	△ 517	10,295	10,644	△ 348
合 計		76,132	72,666	3,465	75,189	71,394	3,794

- (注)1. 貸借対照表計上額は、期末日および9月末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。